

令和 2 年度

決算報告書

社会福祉法人 正清会

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	442,060,769	387,614,977	54,445,792	流動負債	93,131,622	49,797,545	43,334,077
現金預金	310,925,182	243,105,908	67,819,274	事業未払金	14,069,079	11,168,100	2,900,979
事業未収金	129,078,611	133,519,727	△4,441,116	その他の未払金	914,709	119,550	795,159
未収補助金	523,648	9,941,920	△9,418,272	1年以内返済予定設備資金借入金	40,092,000	31,052,000	9,040,000
立替金	33,750	0	33,750	未払費用	2,583,100	5,363,900	△2,780,800
前払費用	1,499,578	1,047,422	452,156	預り金	3,573	16,243	△12,670
固定資産	2,258,492,928	2,358,937,157	△100,444,229	職員預り金	2,123,883	2,077,752	46,131
基本財産	1,938,864,733	2,023,113,413	△84,248,680	仮受金	1,278	0	1,278
土地	198,323,707	198,323,707	0	賞与引当金	33,344,000	0	33,344,000
建物	1,740,541,026	1,824,789,706	△84,248,680	固定負債	1,185,676,710	1,224,188,314	△38,511,604
その他の固定資産	319,628,195	335,823,744	△16,195,549	設備資金借入金	1,132,360,000	1,172,452,000	△40,092,000
土地	88,310,507	88,310,507	0	退職給付引当金	53,316,710	51,736,314	1,580,396
構築物	39,161,767	43,032,932	△3,871,165	負債の部合計	1,278,808,332	1,273,985,859	4,822,473
車両運搬具	4,300,439	1,437,983	2,862,456	純 資 産 の 部			
器具及び備品	97,218,617	115,766,823	△18,548,206	基本金	249,952,220	249,952,220	0
建設仮勘定	166,980	0	166,980	基本金	249,952,220	249,952,220	0
権利	1,282,267	1,386,867	△104,600	国庫補助金等特別積立金	406,762,456	429,201,623	△22,439,167
ソフトウェア	720,000	2,988,000	△2,268,000	国庫補助金等特別積立金	406,762,456	429,201,623	△22,439,167
退職給付引当資産	53,316,710	51,736,314	1,580,396	その他の積立金	32,700,000	28,700,000	4,000,000
施設整備等積立資産	32,700,000	28,700,000	4,000,000	施設整備等積立金	32,700,000	28,700,000	4,000,000
長期前払費用	2,450,908	2,464,318	△13,410	次期繰越活動増減差額	732,330,689	764,712,432	△32,381,743
				次期繰越活動増減差額	732,330,689	764,712,432	△32,381,743
				(うち当期活動増減差額)	△28,381,743	8,735,919	△37,117,662
資産の部合計	2,700,553,697	2,746,552,134	△45,998,437	純資産の部合計	1,421,745,365	1,472,566,275	△50,820,910
				負債及び純資産の部合計	2,700,553,697	2,746,552,134	△45,998,437

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	921,411,000	924,916,481	△3,505,481	補正予算で承認済だが、決算時精査し、科目変更した
	経常経費寄附金収入	90,000	100,000	△10,000	
	受取利息配当金収入	7,000	4,445	2,555	
	その他の収入	5,036,000	5,046,890	△10,890	
	事業活動収入計(1)	926,544,000	930,067,816	△3,523,816	
	支出				
	人件費支出	623,412,000	622,548,866	863,134	処遇改善手当見込み違い
	事業費支出	153,147,000	152,240,475	906,525	
	事務費支出	44,537,000	43,928,822	608,178	
支払利息支出	11,764,000	11,760,134	3,866		
その他の支出	1,013,000	1,011,776	1,224		
事業活動支出計(2)	833,873,000	831,490,073	2,382,927		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	92,671,000	98,577,743	△5,906,743		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,663,000	0	2,663,000	補正予算で承認済だが、決算時精査し、科目変更した
	施設整備等収入計(4)	2,663,000	0	2,663,000	
	設備資金借入金元金償還支出	31,053,000	31,052,000	1,000	
支出					
固定資産取得支出	7,705,000	7,677,380	27,620		
施設整備等支出計(5)	38,758,000	38,729,380	28,620		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△36,095,000	△38,729,380	2,634,380		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,514,000	3,524,808	△10,808	
	その他の活動による収入	1,062,000	1,062,702	△702	
	その他の活動による収入計(7)	4,576,000	4,587,510	△11,510	
	支出				
	積立資産支出	9,928,000	9,890,866	37,134	
その他の活動による支出	1,051,000	1,049,292	1,708		
その他の活動支出計(8)	10,979,000	10,940,158	38,842		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,403,000	△6,352,648	△50,352		
予備費支出(10)	51,319,000	—	50,723,000		
	△596,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△550,000	53,495,715	△54,045,715		
前期末支払資金残高(12)	550,000	368,869,432	△368,319,432		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	422,365,147	△422,365,147		

予備費支出 △596,000円は、事務費支出（旅費交通費）に340,000円（研修研究費）に250,000円、その他の支出（利用者等外給食費支出）に6,000円を充当使用した額である。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	924,916,481	939,903,444	△14,986,963
		経常経費寄附金収益	100,000	685,000	△585,000
		その他の収益	581,922	356,162	225,760
		サービス活動収益計(1)	925,598,403	940,944,606	△15,346,203
	費用	人件費	623,513,924	624,113,659	△599,735
		事業費	152,240,475	143,270,180	8,970,295
		事務費	43,928,822	46,924,941	△2,996,119
		減価償却費	118,080,501	122,474,535	△4,394,034
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△22,439,167	△22,418,085	△21,082
		サービス活動費用計(2)	915,324,555	914,365,230	959,325
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		10,273,848	26,579,376	△16,305,528	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,445	319,369	△314,924
		その他のサービス活動外収益	4,464,968	3,340,315	1,124,653
		サービス活動外収益計(4)	4,469,413	3,659,684	809,729
		費用	支払利息	11,760,134	12,267,723
	その他のサービス活動外費用		1,011,776	1,357,984	△346,208
	サービス活動外費用計(5)		12,771,910	13,625,707	△853,797
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△8,302,497	△9,966,023	1,663,526
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,971,351	16,613,353	△14,642,002	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	7,730,000	△7,730,000
		固定資産受贈額	4,391,916	0	4,391,916
		特別収益計(8)	4,391,916	7,730,000	△3,338,084
	費用	固定資産売却損・処分損	10	7,877,434	△7,877,424
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	7,730,000	△7,730,000
		その他の特別損失	34,745,000	0	34,745,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△30,353,094	△7,877,434	△22,475,660	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△28,381,743	8,735,919	△37,117,662	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		764,712,432	759,976,513	4,735,919
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		736,330,689	768,712,432	△32,381,743
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000	4,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		732,330,689	764,712,432	△32,381,743

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人正清会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳		
						阿知須	賀宝の里	遠波の里
山口県・令和2年度結核予防事業補助金	介護事業	136,648	0	136,648	0	102,486	34,162	0
山口県・令和2年度働きやすい介護職場づくり支援事業補助金		387,000	0	387,000	0	387,000	0	0
山口県・令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)費補助金 在宅サービス事業所における環境整備への助成事業		1,000,000	0	1,000,000	0	400,000	400,000	200,000
山口県・令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)費補助金 感染症対策を徹底した上での介護サービス提供支援事業		8,664,000	0	8,664,000	0	6,357,000	1,832,000	475,000
山口市社会福祉事業所等感染拡大対策特別支援金		900,000	0	900,000	0	500,000	300,000	100,000
区分小計		11,087,648	0	11,087,648	0	7,746,486	2,566,162	775,000
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計								
合計		11,087,648	0	11,087,648	0	7,746,486	2,566,162	775,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人正清会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		阿知須	賀宝の里	遠波の里
前年度末残高	249,952,220	240,806,320	9,145,900	0
第一号基本金	165,613,333	156,467,433	9,145,900	0
第二号基本金	76,402,000	76,402,000	0	0
第三号基本金	7,936,887	7,936,887	0	0
第一号基本金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第二号基本金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第三号基本金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
当期末残高	249,952,220	240,806,320	9,145,900	0
第一号基本金	165,613,333	156,467,433	9,145,900	0
第二号基本金	76,402,000	76,402,000	0	0
第三号基本金	7,936,887	7,936,887	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文 11 (1) に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文 11 (2) に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文 11 (3) に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人正清会

阿知須拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	146,485,000	0	0	0	0	0	0	0	146,485,000	0	0	0	146,485,000	0	
建物	1,455,821,268	323,221,651	3,104,122	0	67,406,232	14,240,388	0	0	1,391,519,158	308,981,263	243,187,166	54,017,944	1,634,706,324	362,999,207	
基本財産計	1,602,306,268	323,221,651	3,104,122	0	67,406,232	14,240,388	0	0	1,538,004,158	308,981,263	243,187,166	54,017,944	1,781,191,324	362,999,207	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	88,310,507	0	0	0	0	0	0	0	88,310,507	0	0	0	88,310,507	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	38,737,677	8,807,865	0	0	3,158,884	732,948	0	0	35,578,793	8,074,917	16,256,160	1,832,369	51,834,953	9,907,286	
車輛運搬具	1,437,974	0	0	0	1,437,960	0	0	0	14	0	20,690,301	100,000	20,690,315	100,000	
器具及び備品	113,652,423	20,307,855	3,368,840	0	22,261,683	4,285,959	5	0	94,759,575	16,021,896	95,464,900	13,688,745	190,224,475	29,710,641	
その他の固定資産(有形固定資産)計	242,138,581	29,115,720	3,368,840	0	26,858,527	5,018,907	5	0	218,648,889	24,096,813	132,411,361	15,621,114	351,060,250	39,717,927	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利(固)	1,386,867	0	0	0	104,600	0	0	0	1,282,267	0	278,933	0	1,561,200	0	
ソフトウェア	2,988,000	0	0	0	2,268,000	0	0	0	720,000	0	22,912,750	105,500	23,632,750	105,500	
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,374,867	0	0	0	2,372,600	0	0	0	2,002,267	0	23,191,683	105,500	25,193,950	105,500	
その他の固定資産計	246,513,448	29,115,720	3,368,840	0	29,231,127	5,018,907	5	0	220,651,156	24,096,813	155,603,044	15,726,614	376,254,200	39,823,427	
基本財産及びその他の固定資産計	1,848,819,716	352,337,371	6,472,962	0	96,637,359	19,259,295	5	0	1,758,655,314	333,078,076	398,790,210	69,744,558	2,157,445,524	402,822,634	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	1,848,819,716	352,337,371	6,472,962	0	96,637,359	19,259,295	5	0	1,758,655,314	333,078,076					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月 31日

社会福祉法人正清会

賀宝の里拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	51,838,707	0	0	0	0	0	0	0	51,838,707	0	0		51,838,707	0	
建物	287,295,028	65,426,403	0	0	15,486,285	2,500,862	0	0	271,808,743	62,925,541	232,116,942	33,261,459	503,925,685	96,187,000	
基本財産計	339,133,735	65,426,403	0	0	15,486,285	2,500,862	0	0	323,647,450	62,925,541	232,116,942	33,261,459	555,764,392	96,187,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	3,535,143	0	0	0	621,824	0	0	0	2,913,319	0	4,444,950	0	7,358,269	0	
車輛運搬具	6	0	4,391,916	0	91,498	0	2	0	4,300,422	0	6,211,632	270,000	10,512,054	270,000	
器具及び備品	1,593,467	0	1,037,438	0	486,929	0	2	0	2,143,974	0	20,931,548	0	23,075,522	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,128,616	0	5,429,354	0	1,200,251	0	4	0	9,357,715	0	31,588,130	270,000	40,945,845	270,000	
その他の固定資産計	5,128,616	0	5,429,354	0	1,200,251	0	4	0	9,357,715	0	31,588,130	270,000	40,945,845	270,000	
基本財産及びその他の固定資産計	344,262,351	65,426,403	5,429,354	0	16,686,536	2,500,862	4	0	333,005,165	62,925,541	263,705,072	33,531,459	596,710,237	96,457,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	344,262,351	65,426,403	5,429,354	0	16,686,536	2,500,862	4	0	333,005,165	62,925,541					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月 31日

社会福祉法人正清会
遠波の里拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	81,673,410	11,301,746	0	0	4,460,285	608,000	0	0	77,213,125	10,693,746	31,593,683	4,306,254	108,806,808	15,000,000	
基本財産計	81,673,410	11,301,746	0	0	4,460,285	608,000	0	0	77,213,125	10,693,746	31,593,683	4,306,254	108,806,808	15,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	760,112	0	0	0	90,457	0	0	0	669,655	0	636,545	0	1,306,200	0	
車輛運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3,654,717	1,600,560	3,654,720	1,600,560	
器具及び備品	520,933	136,103	0	0	205,864	71,010	1	0	315,068	65,093	9,754,354	4,060,452	10,069,422	4,125,545	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,281,048	136,103	0	0	296,321	71,010	1	0	984,726	65,093	14,045,616	5,661,012	15,030,342	5,726,105	
その他の固定資産計	1,281,048	136,103	0	0	296,321	71,010	1	0	984,726	65,093	14,045,616	5,661,012	15,030,342	5,726,105	
基本財産及びその他の固定資産計	82,954,458	11,437,849	0	0	4,756,606	679,010	1	0	78,197,851	10,758,839	45,639,299	9,967,266	123,837,150	20,726,105	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	82,954,458	11,437,849	0	0	4,756,606	679,010	1	0	78,197,851	10,758,839					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財産目録

令和3年 3月31日現在

社会福祉法人正清会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	261,855
普通預金	山口銀行阿知須支店他	-	運転資金として	-	-	310,663,327
			小計			310,925,182
事業未収金						
山口県国保連合会	山口県国保連合会	-	2・3月分介護報酬等	-	-	107,535,132
山口市	山口市	-	指定介護予防支援事業費	-	-	3,810
利用者	利用者	-	介護サービス利用者負担金	-	-	21,527,669
その他事業未収金	山口県立大学	-	R2年度給食経営管理施設実習委託料	-	-	12,000
			小計			129,078,611
未収補助金						
	山口県長寿社会課	-	R2年度山口県ふきやさい介護福祉づくり支援事業補助金	-	-	387,000
	山口県健康増進課	-	R2年度核老予防事業補助金	-	-	136,648
			小計			523,648
立替金						
	阿知須共立病院	-	職員健診費が代 職員負担分	-	-	11,000
	㈱M・エフ・イー企画	-	青木7号-1102号(技能実習用)賃料 本人負担	-	-	20,000
	山口県健康福祉財団	-	職員健診費が代 職員負担分	-	-	2,750
			小計			33,750
前払費用						
	あいおいニッセイ同和損保御他	-	施設建物他火災保険料	-	-	1,378,054
	㈱日立ビルシステム	-	昇降機保守料	-	-	105,600
	協同組合維新 技能実習生受入事業	-	実習生保険	-	-	15,924
			小計			1,499,578
流動資産合計						
442,060,769						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字前田4167番1地	-	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用している	-	-	113,750,000
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字前田4178番1地	-	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している	-	-	13,250,000
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字丸尻4900番4	-	第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している	-	-	19,485,000
	(阿知須拠点) 山口市佐山字一ノ出口下158番他	-	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用している	-	-	51,838,707
			小計			198,323,707
建物						
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字前田4178番1地	2015年度	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用し、一部公益事業である居宅介護支援事業所施設等に使用している。	36,683,900	5,430,225	31,253,675
	山口市阿知須字前田4178番1地	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している	20,556,100	7,118,788	13,437,312
	山口市阿知須字前田4167番1地	2018年度	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用し、一部公益事業である居宅介護支援事業所施設等に使用している。	1,388,493,310	142,837,591	1,245,655,719
	山口市阿知須字前田4178番1地	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している	41,315,129	6,810,512	34,504,617
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字丸尻4900番4	2000年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型生活介護施設等に使用している	86,596,096	47,042,263	39,553,833
	(阿知須拠点) 山口市佐山字一ノ出口下158番他	2001年度	同上増築	61,061,789	33,947,787	27,114,002
	(阿知須拠点) 山口市佐山字一ノ出口下158番他	2007年度	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用している	422,793,174	195,201,365	227,591,809
	(阿知須拠点) 山口市佐山字中洞内1804番地	2007年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している	81,132,511	36,915,577	44,216,934
	(阿知須拠点) 山口市佐山字中洞内1804番地	2014年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能居宅介護施設等に使用している	108,806,806	31,593,603	77,213,125
			小計			1,740,541,026
基本財産合計						
1,938,864,733						
(2) その他の固定資産						
土地						
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字南目ノ原5036番8他	-	職員駐車場用地として使用している	-	-	6,670,978
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字南目ノ原5037番9	-	旧白松苑跡地	-	-	77,664,439
	(阿知須拠点) 山口市阿知須字南目ノ原5044番1	-	旧DS跡地	-	-	3,975,090
			小計			88,310,507
構築物						
	塀壁他	-	施設周辺設備他	60,499,422	21,337,655	39,161,767
	車庫運搬機	-	利用者送迎等用	34,857,089	30,556,650	4,300,439
	器具及び備品	-	リフト用器具・施設備品等	223,369,419	126,150,802	97,218,617
	建設仮勘定	-	Wincare	-	-	166,980
	権利	-	新設給水管 権利金 水道施設	1,561,200	278,933	1,282,267
	ソフトウェア	-	利用者記録用システム	23,632,750	22,912,750	720,000
	退職給付引当資産	-		-	-	-
	財団共済退職預け金	-	退職共済事業預け金	-	-	53,316,710
	施設整備等積立資産	-	将来の施設及び設備整備等のために積み立てている等積預金	-	-	32,700,000
	長期前払費用	-	施設建物他火災保険料	-	-	2,450,908
その他の固定資産合計						
319,628,195						
固定資産合計						
2,258,492,928						
資産合計						
2,700,553,697						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	14,069,079
その他の未払金	防長経営協議会	-		-	-	914,709
1年内返済予定設備貸入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	40,092,000
未払費用	処遇改善一時金	-		-	-	2,583,100
預り金	3月分源泉所得税	-		-	-	3,573
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	2,123,883
仮受金	協議求による返金	-		-	-	1,278
賞与引当金	賞与	-		-	-	33,344,000
						流動負債合計
						93,131,622
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	1,132,360,000
退職給付引当金	山口県健康福祉財団退職共済事業	-		-	-	53,316,710
						固定負債合計
						1,185,676,710
負債合計						
1,278,808,332						
差引純資産						
1,421,745,365						

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものがある場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計額を付けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第58条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車庫運搬機の〇〇には会社名と車種を記載すること。車庫番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。